

平成21年度 中間決算の概要

平成19年10月1日の日本郵政公社の民営化で日本郵政公社から簡易保険事業の資産は主として株式会社かんぽ生命保険（以下「当社」といいます。）に、負債は主として独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」といいます。）に承継されました。

当社は、平成19年度下半期より、新たな生命保険会社として生命保険業を営むとともに、管理機構が負債として承継した簡易生命保険契約を再保険として受再しております。

本資料は、このような特殊事情を踏まえ、以下の項目について当社の平成21年度中間決算の結果を記載するとともに、便宜上、日本郵政公社の閉鎖時データ等を掲載しております。

1 新契約の状況	1 ページ	5 資産運用の状況	5 ページ
2 保有契約の状況	2 ページ	6 基礎利益の状況	7 ページ
3 損益の状況	3 ページ	7 健全性の状況	8 ページ
4 資産・負債の状況	4 ページ		

1 新契約の状況

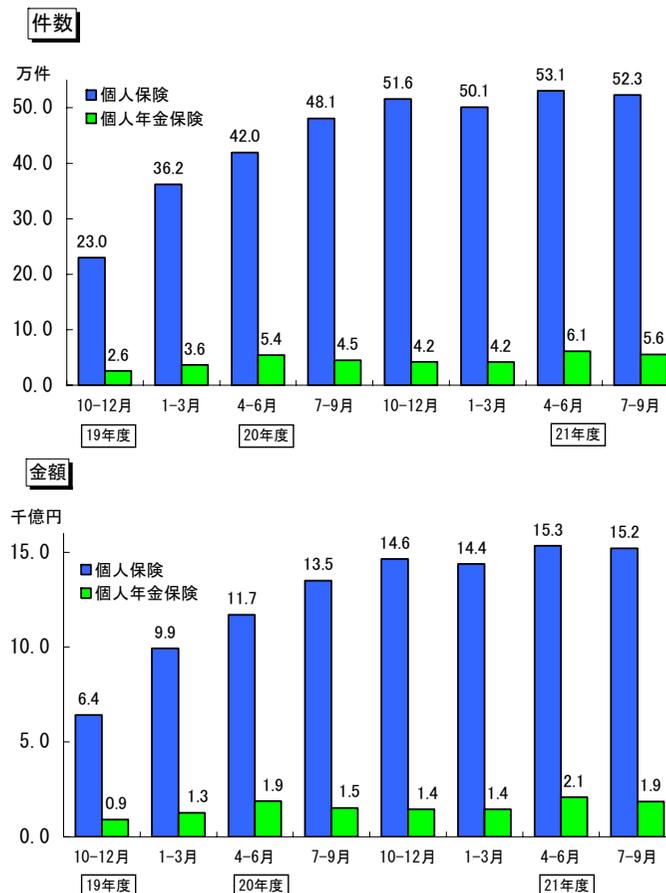
○ 平成21年度中間期の新契約は、個人保険が105万4千件、金額3兆560億円、個人年金保険が11万7千件、金額3,942億円となりました。

(単位未満四捨五入)

	平成21年度中間期新契約 (平成21年4月～平成21年9月)		平成20年度中間期新契約 (平成20年4月～平成20年9月)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	1,053,825	3,056,015	900,444	2,521,188
普通終身	197,005	679,347	126,352	407,626
定額型	27,922	68,754	17,579	40,953
倍型	169,083	610,593	108,773	366,673
特別終身	71,906	215,117	49,059	136,639
介護終身	41	143	37	117
普通定期	475	1,120	444	1,109
普通養老	407,523	1,011,183	387,086	958,803
特別養老	246,917	1,014,680	211,537	884,649
特定養老	9,270	8,788	8,021	7,671
学資保険	120,516	124,789	117,739	123,807
上記以外	172	849	169	766
個人年金保険	116,733	394,223	99,221	339,608
終身年金	2,800	20,934	2,594	19,706
定期年金	113,933	373,290	96,625	319,891
夫婦年金	—	—	2	12

(単位:件、百万円)

平成20年度新契約 (平成20年4月～平成21年3月)	
件数	金額
1,917,207	5,424,862
276,678	928,481
41,313	99,389
235,365	829,092
107,391	310,823
82	269
999	2,446
802,063	1,996,831
454,146	1,895,796
17,465	16,753
258,070	272,058
313	1,405
183,134	628,755
4,986	38,911
178,146	589,833
2	12



2 保有契約の状況

- 平成21年度中間期末のかんぽ生命の保有契約は、個人保険343万件、金額9兆7千億円、個人年金保険36万件、金額1兆2千億円となっております。
- また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険4,334万件、保険金額120兆1千億円、年金保険556万件、年金額2兆1千億円となっております。

【参考】受再している簡易生命保険の契約状況

(単位未満四捨五入)

(単位:件、百万円)

(単位:件、百万円)

	かんぽ生命の保有契約			
	(保険者:株式会社かんぽ生命保険)			
	平成21年9月末		平成21年3月末	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	3,433,715	9,735,171	2,445,352	6,870,755
普通終身	525,428	1,764,438	339,639	1,123,076
定額型	75,954	182,557	49,310	116,823
倍型	449,474	1,581,881	290,329	1,006,253
特別終身	200,261	582,261	131,443	375,602
介護終身	136	449	97	326
普通定期	1,527	4,940	1,157	3,273
普通養老	1,387,818	3,455,752	1,005,906	2,511,046
特別養老	816,142	3,395,262	586,734	2,457,486
特定養老	31,644	30,173	23,007	21,983
学資保険	470,119	499,086	356,879	375,918
上記以外	640	2,810	490	2,044
個人年金保険	357,783	1,196,323	243,171	824,112
終身年金	9,063	70,679	6,575	52,044
定期年金	348,705	1,125,534	236,581	771,959
夫婦年金	15	109	15	110

	簡易生命保険の保有契約					
	(保険者:独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構)				(保険者:日本郵政公社(当時))	
	平成21年9月末		平成21年3月末		平成19年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保険	43,341,252	120,137,135	46,025,684	127,523,314	55,179,692	152,298,879
普通終身	5,454,388	12,391,536	5,614,640	12,788,182	6,037,550	13,700,659
定額型	2,236,793	5,149,141	2,269,861	5,228,354	2,367,177	5,456,120
倍型	973,380	2,831,062	1,041,073	3,056,790	1,168,631	3,451,588
特別終身	6,054,943	14,449,701	6,184,624	14,720,257	6,577,000	15,478,932
介護終身	8,933	28,284	9,076	28,731	9,518	30,130
普通定期	8,615	40,206	9,910	46,013	12,607	59,300
普通養老	13,675,568	33,496,167	14,953,174	36,595,885	19,264,113	47,243,499
特別養老	8,985,159	41,663,064	9,518,606	44,146,592	11,324,192	52,441,371
特定養老	160,239	289,928	163,412	296,057	173,112	314,368
学資保険	7,257,230	13,490,991	7,583,339	14,116,236	8,869,136	16,393,243
上記以外	1,736,177	4,287,258	1,988,903	4,785,362	2,912,464	6,637,377
年金保険	5,560,557	2,051,095	5,806,034	2,136,629	6,562,824	2,404,505
終身年金	1,384,614	437,137	1,396,784	441,088	1,433,711	453,443
定期年金	4,045,378	1,578,102	4,278,337	1,659,593	4,997,338	1,914,874
夫婦年金	130,457	35,853	130,804	35,946	131,666	36,186

(注)簡易生命保険契約の計数については、管理機構及び郵政公社における公表基準によるものです。そのため、かんぽ生命契約と簡易生命保険契約については、単純に比較することができません。

3 損益の状況

- 平成21年度中間期は、経常収益6兆9,124億円、経常費用6兆7,002億円、経常利益2,122億円となりました。
- 経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額79億円等を加え、契約者配当準備金として1,604億円を繰り入れた結果、税引前中間純利益は597億円となり、中間純利益は380億円となりました。

(単位:億円(単位未満切捨))

	平成21年度 中間 ① (21. 4. 1~21. 9. 30)	平成20年度 中間 ② (20. 4. 1~20. 9. 30)	差額 ①-②	平成20年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)
経常収益	69,124	73,151	△ 4,026	155,337
保険料等収入	37,834	39,782	△ 1,947	78,811
資産運用収益 (注1)	8,233	8,851	△ 618	17,139
その他経常収益 (注2)	23,057	24,516	△ 1,459	59,386
経常費用	67,002	72,087	△ 5,085	153,194
保険金等支払金	63,726	66,236	△ 2,510	139,357
責任準備金等繰入額 (注3)	114	1,239	△ 1,125	3,027
資産運用費用 (注4)	53	1,643	△ 1,590	4,694
事業費	2,706	2,678	28	5,481
その他経常費用 (注5)	402	290	112	633
経常利益	2,122	1,063	1,059	2,142
特別利益 (注6)	80	893	△ 813	1,157
特別損失	0	0	0	18
契約者配当準備金繰入額	1,604	1,565	39	2,759
税引前中間純利益	597	391	206	522
法人税等合計 (注7)	216	143	73	139
中間純利益	380	247	133	383

注1 資産運用収益は、利息及び配当金等収入8,062億円、金銭の信託運用益150億円、有価証券売却益14億円等です。

注2 その他経常収益は、責任準備金戻入額21,326億円、支払備金戻入額1,718億円等です。

注3 責任準備金等繰入額は、契約者配当金積立利息繰入額114億円です。

注4 資産運用費用は、有価証券売却損33億円、為替差損9億円、支払利息8億円等です。

注5 その他経常費用は、減価償却費198億円、税金186億円等です。

注6 特別利益は、価格変動準備金戻入額79億円等です。

注7 法人税等合計は、法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額です。

※ 勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

4 資産・負債の状況

- 総資産は、平成21年3月末比2兆5,981億円減少し、103兆9,798億円となりました。
- 純資産は、その他有価証券の含み益が増加したこと等により、1兆1,542億円となりました。

	平成21年度 中間期末 ① (21年9月30日)	平成20年度末 ② (21年3月31日)	差額 ① - ②
資産	1,039,798	1,065,779	△ 25,981
現金及び預貯金	22,229	22,792	△ 562
金銭の信託	4,833	4,091	742
有価証券	816,277	833,268	△ 16,991
貸付金 (注1)	175,969	183,418	△ 7,448
有形固定資産	1,071	1,159	△ 87
無形固定資産	797	729	68
代理店貸 (注2)	1,323	961	361
その他資産 (注3)	3,102	2,621	481
繰延税金資産 (注4)	1,710	1,758	△ 48
負債及び純資産	1,039,798	1,065,779	△ 25,981
負債	1,028,255	1,055,052	△ 26,796
保険契約準備金	1,004,028	1,027,272	△ 23,244
その他負債 (注5)	19,285	22,774	△ 3,489
退職給付引当金	553	536	17
価格変動準備金	4,385	4,465	△ 79
純資産	11,542	10,727	815
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	5,000	5,000	-
利益剰余金	946	661	285
その他有価証券評価差額金	595	65	529

(単位:億円(単位未満切捨))

注1 貸付金は、機構貸付172,992億円、一般貸付2,964億円、保険約款貸付11億円です。

注2 代理店貸は、かんぽ生命が郵便局会社に委託している保険金等の支払に充てるために前渡している資金です。

注3 その他資産は、資産運用関連の未収収益2,413億円等です。

注4 繰延税金資産は、責任準備金707億円、支払備金500億円、金銭の信託運用損385億円等の将来減算一時差異に係るものです。

注5 その他負債は、債券貸借取引受入担保金8,507億円、未払金7,697億円、機構預り金2,441億円等です。

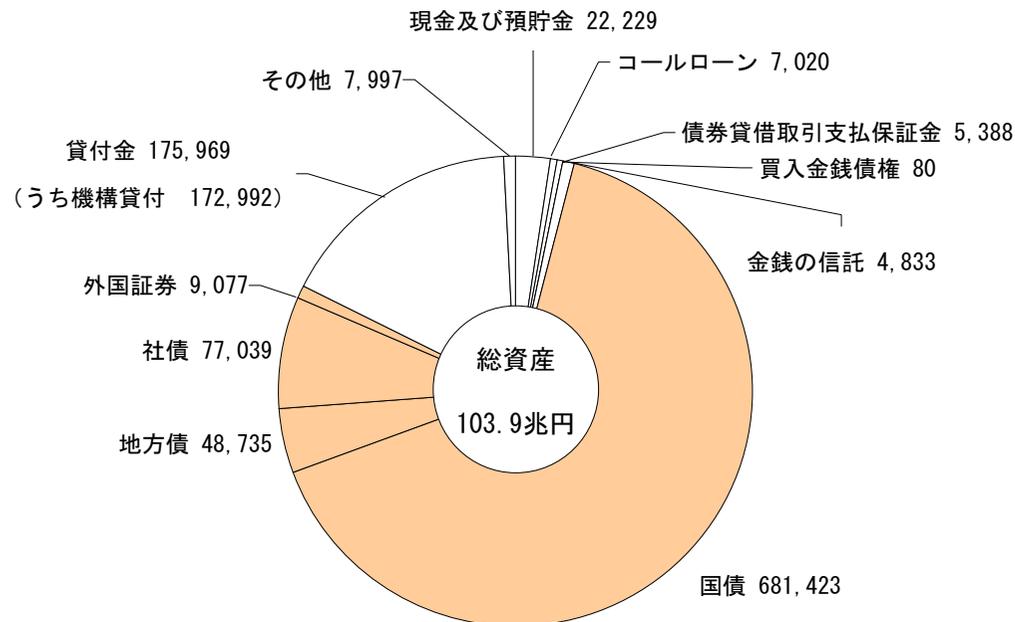
※ 勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

5 資産運用の状況①

○ かんぽ生命の資産運用は、国債を中心とした有価証券が81兆円、貸付金が17兆円等で平成21年9月末の残高は、103兆9千億円となっております。

1 資産構成

(単位:億円)



2 資産残高

	平成21年度 中間期末 (21年9月30日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
資産残高	103.9兆円	106.5兆円	112.5兆円	113.7兆円

3 運用利回り

	平成21年度 中間期 (21.4.1~21.9.30)	平成20年度 (20.4.1~21.3.31)	平成19年度 (19.10.1~20.3.31)
運用利回り	1.56 % (1.69 %)	1.15 % (1.66 %)	0.67 % (1.68 %)

注 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

() 内は、基礎利益上の運用収支(キャピタル損益を含まない運用収支)等の経過責任準備金に対する利回りです。

5 資産運用の状況②

- 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では2兆2,201億円の含み益となっております。
- その他有価証券では933億円の含み益となっております（税効果適用後は595億円）。

4 含み損益の状況

	平成21年度 中間期末 (21年9月30日)		平成20年度末 (21年3月31日)	
	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)
合 計	83兆2,104億円	2兆2,201億円	84兆8,793億円	1兆7,235億円
満期保有目的の債券	36兆3,077億円	1兆1,616億円	35兆3,601億円	9,984億円
責任準備金対応債券	38兆6,157億円	9,651億円	40兆8,212億円	7,148億円
その他有価証券	8兆2,868億円	(注1) 933億円	8兆6,979億円	(注2) 102億円
有価証券等	7兆8,461億円	506億円	8兆2,720億円	270億円
金銭の信託	4,407億円	426億円	4,259億円	△ 168億円

注1 税効果適用後の金額は、595億円になります。

注2 税効果適用後の金額は、65億円になります。

5 金銭の信託で保有する株式の含み損益がゼロになる株価水準

	平成21年度 中間期末 (21年9月30日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	8,700円	8,200円	14,500円	16,785円	9,800円

(参考) 日経平均株価、円相場、円金利(10年国債)の推移

	平成21年度中間期末 (21年9月30日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	10,133円	8,109円	12,525円	16,785円
円ドル	90.21円	98.23円	100.19円	115.43円
円ユーロ	131.72円	129.84円	158.19円	163.38円
円金利(10年国債)	1.295%	1.340%	1.275%	1.675%

6 基礎利益の状況

- 平成21年度中間期（平成21年4月～平成21年9月）の基礎利益は2,319億円となりました。
逆ざやが1,400億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。
- 平均予定利率は2.00%で、利子利回り1.69%との差は0.31%です。

○ 基礎利益の内訳（三利源）

	平成21年度中間期① (21.4.1～21.9.30)	平成20年度中間期② (20.4.1～20.9.30)	差額 (①-②)
基礎利益	2,319億円	2,298億円	21億円
(内訳) 危険差益	1,800億円	1,900億円	△ 100億円
費差益	1,900億円	2,400億円	△ 400億円
利差益 (逆ざや)	△ 1,400億円	△ 2,000億円	500億円

平成20年度 (20.4.1～21.3.31)	平成19年度 (19.10.1～20.3.31)
4,324億円	2,672億円
3,500億円	1,700億円
4,300億円	2,900億円
△ 3,500億円	△ 2,000億円

(参考) 基礎利益上の平均予定利率

	平成21年度中間期① (21.4.1～21.9.30)	平成20年度中間期② (20.4.1～20.9.30)	差 (①-②)
平均予定利率 (注1)	2.00%	2.04%	△ 0.04%
利子利回り (注2)	1.69%	1.64%	0.05%

平成20年度 (20.4.1～21.3.31)	平成19年度 (19.10.1～20.3.31)
2.03%	2.06%
1.66%	1.68%

注1 平均予定利率は、予定利息の経過責任準備金に対する利回りのことです。

経過責任準備金は危険準備金を除いた責任準備金により次の式で計算しています。(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息) × 1 / 2

注2 利子利回りは、基礎利益上の運用収支（キャピタル損益を含まない運用収支）等の経過責任準備金に対する利回りのことです。

7 健全性の状況

- 平成21年度中間期末では、危険準備金2兆9,151億円及び価格変動準備金4,385億円を合わせた3兆3,537億円を内部留保として積み立てております。
- また、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆6,947億円積み立てております。

1 内部留保の積立状況

	平成21年度中間期末 (21年9月30日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
危険準備金	2兆9,151億円	2兆8,862億円	3兆762億円	3兆3,162億円
限度額(充足率)	3兆2,791億円 (89%)	3兆3,588億円 (86%)	3兆5,690億円 (86%)	3兆5,305億円 (94%)
価格変動準備金	4,385億円	4,465億円	5,590億円	6,725億円
限度額(充足率)	4,385億円 (100%)	4,465億円 (100%)	5,590億円 (100%)	6,626億円 (101%)
内部留保合計	3兆3,537億円	3兆3,328億円	3兆6,352億円	3兆9,887億円

2 追加責任準備金の積立状況

	平成21年度中間期末 (21年9月30日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
追加責任準備金	6兆6,947億円	6兆8,504億円	7兆1,925億円	7兆3,779億円

3 実質純資産

	平成21年度中間期末 (21年9月30日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
実質純資産	6兆7,799億円	6兆2,036億円	6兆131億円	(注) 4兆7,303億円

注 事業開始時は、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

4 ソルベンシー・マージン比率

	平成21年度中間期末 (21年9月30日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
ソルベンシー・マージン比率	1,528.9%	1,429.7%	1,116.3%	(注) 1,117.9%